



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 シンポ株式会社

コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 利明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 水野 泰彦

TEL 052-776-2231

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	1,318	—	104	—	110	—	52	—
23年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 △3百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	9.31	—
23年6月期第2四半期	—	—

(注) 平成24年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	3,035	—	2,294	—	—	75.6
23年6月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 2,294百万円 23年6月期 一百万円

(注) 平成24年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年6月期	—	0.00	—	7.00	円 銭	7.00
24年6月期	—	0.00	—	7.00	円 銭	7.00
24年6月期(予想)	—	—	—	7.00	円 銭	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	—	214	—	218	—	99	—	17.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期の増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 神府貿易(上海)有限公司 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期2Q	6,140,850 株	23年6月期	6,140,850 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	480,748 株	23年6月期	480,676 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期2Q	5,660,122 株	23年6月期2Q	5,660,177 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興活動の活性化や生産活動の安定に伴い大震災による一時的な消費の落ち込みからの回復が進み、景気は持ち直す兆しをみせておりますが、欧州の金融不安や円高の長期化等が経済に与える影響は相当なものであると想定され、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の主要マーケットである焼肉業界につきましては、未だに、ユッケ食中毒事件や原発事故に伴うセシウム汚染牛肉問題と、消費者が焼肉店に対して不信感を高めたままの状態が続き、業界を取り巻く経営環境はなかなか改善されず、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社は、焼肉業界以外の新たな市場の開拓、また既存取引先に対しては、より深い信頼関係を構築するためのご提案を実施し取引高の拡充に努めてまいりましたが、同業他社との競合は一段と激化し、厳しい経営環境となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,318百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は104百万円となりました。また、経常利益は110百万円、四半期純利益は52百万円となりました。

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその付帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,035百万円となりました。このうち、流動資産は1,467百万円となり、主な内訳は、現金及び預金977百万円、受取手形及び売掛金260百万円であります。また、固定資産は1,567百万円となり、主な内訳は、土地461百万円、投資有価証券631百万円であります。

負債合計は740百万円となりました。このうち、流動負債は653百万円となり、主な内訳は、短期借入金400百万円であります。また、固定負債は86百万円となりました。

純資産は2,294百万円となり、主な内訳は、利益剰余金1,334百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期末との対比は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、797百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は、159百万円であります。これは、売上債権の減少が136百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の増加は、3百万円であります。これは、投資有価証券の売却による収入が4百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は、62百万円であります。これは、短期借入金の返済が20百万円、配当金の支払が39百万円あったことが主な要因であります。

なお、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月3日付「連結決算開始に伴う平成24年6月期連結業績予想に関するお知らせ」で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、神府貿易（上海）有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、これによつて著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）第19号の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第11号）第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	977,790
受取手形及び売掛金	260,727
商品及び製品	1,238
仕掛品	14,510
原材料及び貯蔵品	123,030
その他	91,546
貸倒引当金	△1,080
流動資産合計	1,467,765
固定資産	
有形固定資産	
土地	461,679
その他(純額)	208,070
有形固定資産合計	669,749
無形固定資産	
	3,453
投資その他の資産	
投資有価証券	631,492
その他	280,988
貸倒引当金	△18,168
投資その他の資産合計	894,312
固定資産合計	1,567,515
資産合計	3,035,280
負債の部	
流動負債	
買掛金	46,049
短期借入金	400,000
未払法人税等	57,190
引当金	15,200
その他	135,321
流動負債合計	653,762
固定負債	
役員退職慰労引当金	38,180
その他の引当金	7,478
その他	41,123
固定負債合計	86,782
負債合計	740,545

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	639,307
資本剰余金	595,887
利益剰余金	1,334,723
自己株式	△188,090
株主資本合計	2,381,828
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△86,075
為替換算調整勘定	△1,017
その他の包括利益累計額合計	△87,093
純資産合計	2,294,734
負債純資産合計	3,035,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,318,611
売上原価	803,355
売上総利益	515,255
販売費及び一般管理費	410,674
営業利益	104,581
営業外収益	
受取利息	264
受取配当金	2,619
受取賃貸料	4,359
その他	2,908
営業外収益合計	10,152
営業外費用	
支払利息	1,826
不動産賃貸費用	1,991
その他	61
営業外費用合計	3,879
経常利益	110,854
特別損失	
固定資産除却損	2,362
投資有価証券売却損	1,140
特別損失合計	3,502
税金等調整前四半期純利益	107,351
法人税等	54,645
少数株主損益調整前四半期純利益	52,706
四半期純利益	52,706

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	52,706
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△55,623
為替換算調整勘定	△1,017
その他の包括利益合計	△56,641
四半期包括利益	△3,934
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,934
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	107,351
減価償却費	29,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△586
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,270
受取利息及び受取配当金	△2,883
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,556
支払利息	1,826
投資有価証券売却損益(△は益)	1,140
固定資産除売却損益(△は益)	2,362
売上債権の増減額(△は増加)	136,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,104
その他	△97,660
小計	165,162
利息及び配当金の受取額	2,883
利息の支払額	△1,826
法人税等の支払額	△6,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△350,331
定期預金の払戻による収入	378,321
有形固定資産の取得による支出	△33,133
投資有価証券の売却による収入	4,060
貸付金の回収による収入	540
その他	3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	620,000
短期借入金の返済による支出	△640,000
自己株式の取得による支出	△12
リース債務の返済による支出	△3,051
配当金の支払額	△39,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,070
現金及び現金同等物の期首残高	697,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	797,786

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。